

# 知的障害特別支援学校と外部専門家の連携に関するアンケート調査 —知的障害特別支援学校教員は外部専門家の言語聴覚士に何を望んでいるのか—

後藤 多可志 春原 則子 高久聖也 土佐林有紀 荻布康子 廣瀬美咲  
(Takashi GOTO, Noriko HARUHARA, Masaya TAKAKU, Yuki TOSABAYASHI, Yasuko OGINO, Misaki HIROSE)

## 【要約】

《目的》知的障害特別支援学校と外部専門家である言語聴覚士の連携については、未だ十分な検討が行われていない。

本研究では、知的障害特別支援学校教員が外部専門家の言語聴覚士に望む対応をアンケート調査にて明らかにすることを目的とした。

《方法と結果》教員74名のアンケート内容を分析した結果、「言語の理解と表出を促す具体的な指導」は、74名全員が言語聴覚士に望む対応として回答した。一方、「給食時間中の摂食指導」と「個別指導計画、個別の教育支援計画の作成に関する指導・助言」は、対応を望む回答が全体の60%未満であった。所属別（小学部、中・高等部）の差異は認められなかったが、年齢別に検討すると、40代以上の教員は継続的なケース会議の開催を望む回答が20・30代の教員よりも有意に多かった。

《結論》言語聴覚士は、知的障害特別支援学校に在籍する児童生徒の特性や教員の個々のニーズを十分理解した上で、有益な情報や専門的技術を提供する必要があると考えられた。

キーワード：知的障害特別支援学校、外部専門家、言語聴覚士、連携、アンケート調査

## I. はじめに

文部科学省は、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」<sup>1)</sup>の中で、重度重複化、且つ多様化している各種特別支援学校の児童生徒に対応するために、理学療法士、作業療法士および言語聴覚士等の外部専門家の活用や、福祉、医療および労働等の関係機関との連携が必要であることを指摘している。2017年に改訂された「特別支援学校学習指導要領」<sup>2)</sup>においても、特別支援学校在籍の児童生徒一人一人の障害に応じたきめ細やかな指導を一層充実していくことを目的に、理学療法士、作業療法士および言語聴覚士等の医療分野の外部専門家を活用することが明示されている。

特別支援学校と外部専門家との連携に関しては、肢体不自由特別支援学校における理学療法士や作業療法士の活用に関する報告<sup>3-5)</sup>や、知的障害特別支援学校における理学療法士や作業療法士の活用に関する報告<sup>6-7)</sup>などが認められ、いずれも、外部専門家活用による児童生徒と教員双方への高い教育的効果が示されている。一方、特別支援学校における言語聴覚士の活用に関する報告はほとんどない。特に、言語・コミュニケーション面に問題を抱える児童生徒が多く在籍し<sup>8)</sup>、言語聴覚士の専門性がより発揮できると考えられる知的障害特別支援学校において、言語聴覚士との連携に関する報告は高久ら<sup>9)</sup>のみであり、未だ十分な検討は行われていない。園田ら<sup>10)</sup>は、外部専門家の役割について、教育現場の状況を十分に把握した上でニーズに

---

ごとうたかし：目白大学保健医療学部言語聴覚学科  
はるはらのりこ：目白大学保健医療学部言語聴覚学科  
たかくまさや：埼玉県立越谷西特別支援学校  
とさばやしゆき：目白大学保健医療学部言語聴覚学科  
おぎのやすこ：目白大学保健医療学部言語聴覚学科  
ひろせみさき：目白大学保健医療学部言語聴覚学科

応じた情報提供や助言を行うことが必要であると述べている。したがって、医療と教育の連携を具体的且つ効率良く進めていくにあたり、まず、外部専門家の言語聴覚士が知的障害特別支援学校教員からどのような対応や支援が求められているのか把握することは非常に重要と考えられる。

外部専門家の言語聴覚士に対する知的障害特別支援学校教員のニーズは、所属（小学部・中学部・高等部）や年齢によって異なる可能性がある。そこで本研究では、知的障害特別支援学校教員が外部専門家の言語聴覚士にどのような対応や支援を望んでいるのか、所属や年齢も含めて詳細に検討することを目的とした。

## Ⅱ. 方 法

### 1. 参加者

A市内の知的障害特別支援学校1校に勤務する常勤教員（用務、事務などを除く）106名である。本研究の対象となった知的障害特別支援学校には、脳性麻痺によって運動障害を呈する生徒が5名在籍している。同校には外部専門家として言語聴覚士が5年間（月1回）訪問し、児童生徒の認知・コミュニケーション能力を個別に評価するとともに、具体的な指導方法や支援方法をクラス担任や自立活動専任教員に助言している。

### 2. アンケートについて（図1）

アンケートの設問は、松本<sup>11)</sup>が提示した「都立肢体不自由特別支援学校での外部専門家の業務内容（抜粋）」「都立知的障害特別支援学校教員支援員導入（要約）」と、霜田ら<sup>6)</sup>がまとめた「管理職・特別支援教育コーディネーターが求める外部専門家の活用方法」を参考に、知的障害特別支援学校教員が外部専門家の言語聴覚士に望むと考えられる13項目を作成した。設問項目は、質問1：所属（小学部、中学部、高等部、その他／4択回答）、質問2：年代（20代、30代、40代、50代、60代、70代／6択回答）、質問3：言語聴覚士に望むこと、望まないことは何か（13の質問について各々「望む、望まない」の2択回答）、とした。

### 3. 手続き

無記名によるアンケートを実施した。調査期間は、2017年7月19日～7月31日までの約2週間とし、アンケート用紙は研究者が回収した。

### 4. 分析

本研究では、欠損値を除いた有効回答を対象として、以下、(1)～(3)の分析を実施した。

#### (1) 回答者全体の分析

質問3の13項目について、それぞれ記述統計量を算出した。「言語聴覚士に望むこと、望まないことは何

質問 1: ご所属をお答えください。

1. 小学部 2. 中学部 3. 高等部 4. その他 ( )

質問 2: あなたの年代をお答えください。

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代

質問 3: あなたが外部専門家の言語聴覚士に望むこと、望まないことは何ですか。  
1～13の項目について、「望む」か「望まない」のいずれか一方に ○ をつけてください。

	望む	望まない	内容
1	( )	( )	授業内容に関する指導・助言
2	( )	( )	自立活動に関する指導・助言
3	( )	( )	教材制作と活用方法に関する指導・助言
4	( )	( )	教室環境に関する指導・助言
5	( )	( )	言葉の理解と表出を促す具体的な指導・助言
6	( )	( )	給食時間中の摂食指導
7	( )	( )	個別指導計画、個別の教育支援計画の作成に関する指導・助言
8	( )	( )	教員／保護者向けの事例研修会の開催
9	( )	( )	知能検査、発達検査、言語検査等の実施
10	( )	( )	検査結果に基づいた対象児の実態把握と対応に関する助言
11	( )	( )	保護者へのアセスメント結果の報告
12	( )	( )	保護者向けの相談会
13	( )	( )	同一生徒に対する継続的なケース会議の開催

図1 アンケート内容

か」について、本研究では、「望む」の回答が全体の60%以上の項目を「言語聴覚士に望むこと」と操作的に定義し、分析した。

#### (2) 所属別の分析

質問3の13項目について、所属別に「望む」と答えた回答数と「望まない」と答えた回答数を算出した。本研究では、参加者を児童生徒の在籍年数がそれぞれ6年間である小学部と中・高等部の2群に分類した。解析は、2（小学部、中・高等部）×2（「望む」と答えた回答数、「望まない」と答えた回答数）のFisherの直接確率検定を各項目について実施した。

#### (3) 年齢別の分析

質問3の13項目について、年代別に「望む」と答えた回答数と「望まない」と答えた回答数を算出した。本研究では、参加者を若手教員である20・30代と中堅以上の教員である40代以上の2群に分類した。解析は、2（20・30代、40代以上）×2（「望む」と答えた

回答数、「望まない」と答えた回答数）のFisherの直接確率検定を各項目について実施した。

#### 5. インフォームドコンセントと倫理

本研究への参加の可否は、参加者へのインフォームドコンセントをもとに決定された。研究者が、本研究の主旨、本研究への参加を拒否しても何ら不利益を受けないこと、研究公表に伴う学校名特定の可能性などについて口頭と書面で十分説明し、参加者の承諾を得られた場合のみ無記名によるアンケートを実施した。

本研究は、目白大学医学系研究倫理審査委員会の承認（20医一018）を得て実施した。

### Ⅲ. 結 果 (図2～6)

回答者は74名（回収率＝69.8%）で欠損値のある回答はなかった。所属（図2）については、小学部22

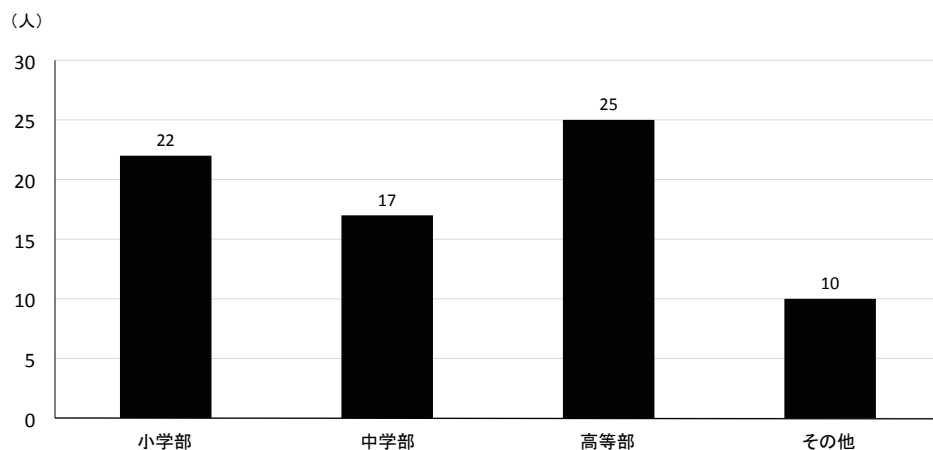


図2 アンケート回答者の所属別の人数 (n=74)  
「その他」には、担任外、養護教諭および管理職が含まれている。

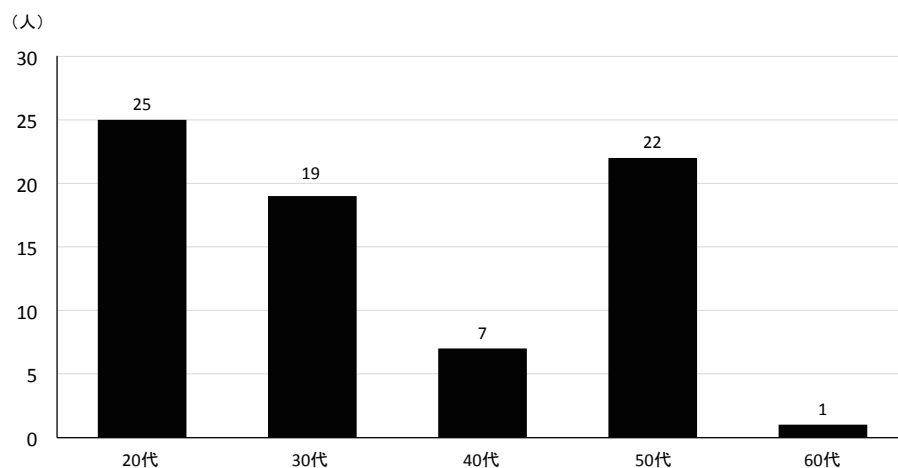


図3 アンケート回答者の年代別の人数 (n=74)

名、中学部17名、高等部25名およびその他10名（担任外7名、養護教諭2名、管理職1名）であった。年代（図3）については、20代25名、30代19名、40代7名、50代22名および60代1名であった。

#### （1）回答者全体について（図4）

言語聴覚士に望むこと、望まないことについて、13項目の記述統計量を算出したところ、質問6（「給食時間中の摂食指導」：59.5%）と質問7（「個別指導計画、個別の教育支援計画の作成に関する指導・助言」：48.6%）以外の11項目で「望む」の回答は全体の60%以上であった。質問5（「言葉の理解と表出を促す具体的な指導・助言」）は、「望む」の回答が100%であった。

#### （2）所属別の比較（図5）

13項目について、言語聴覚士に望むこと、望まないことを小学部教員22名と中・高等部教員42名で比較したところ、全項目で2群間に有意な差は認められなかった。

#### （3）年齢別の比較（図6）

13項目について、言語聴覚士に望むこと、望まないことを20・30代44名と40代以上30名で比較したところ、質問13（「同一生徒に対する継続的なケース会議の開催」）にのみ2群間に有意差が認められ（ $p = .036$ ）、40代以上の教員は「望む」の回答が20・30代の教員よりも有意に多かった。

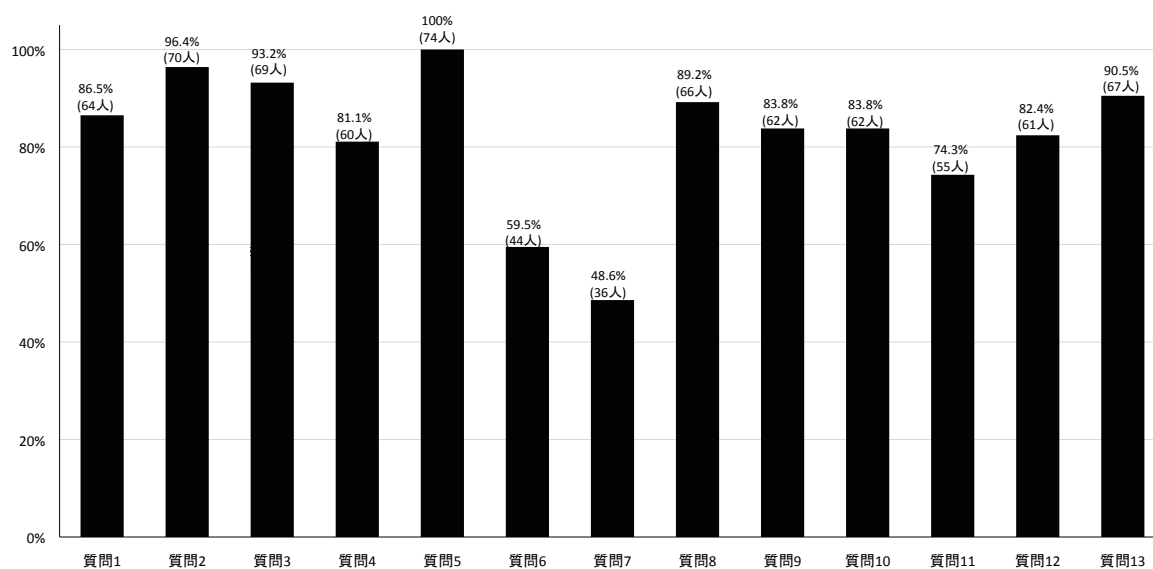


図4. 知的障害特別支援学校教員が外部専門家の言語聴覚士に望むこと（回答者全体；n=74）

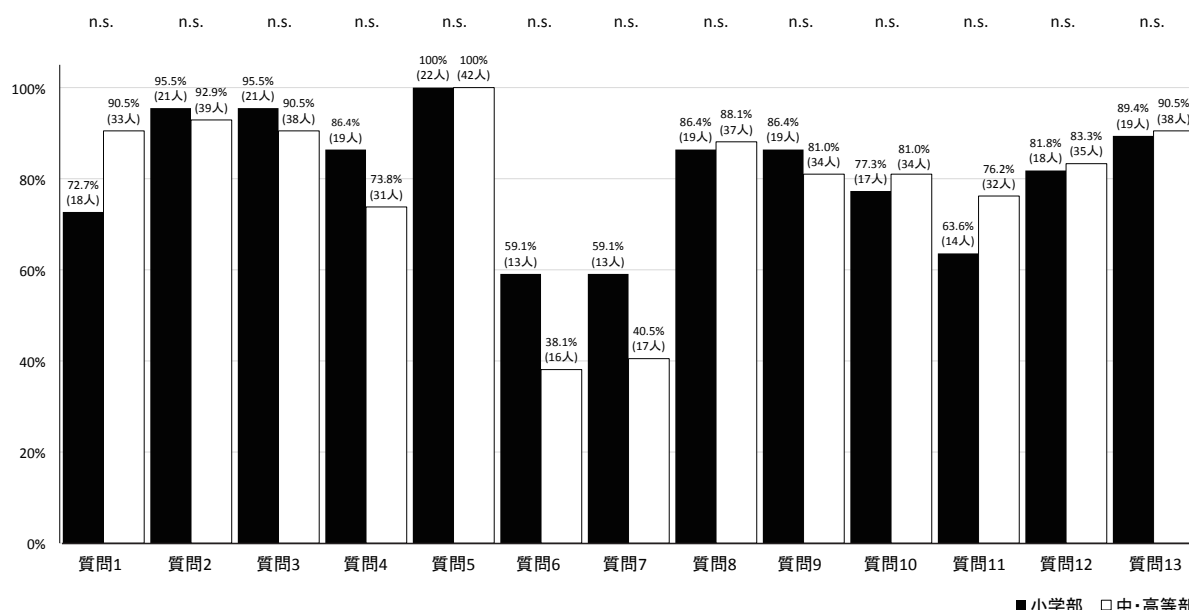


図5. 知的障害特別支援学校教員が外部専門家の言語聴覚士に望むこと（所属別の比較）

小学部教員22名、中・高等部教員42名であった。 n.s. = not significant

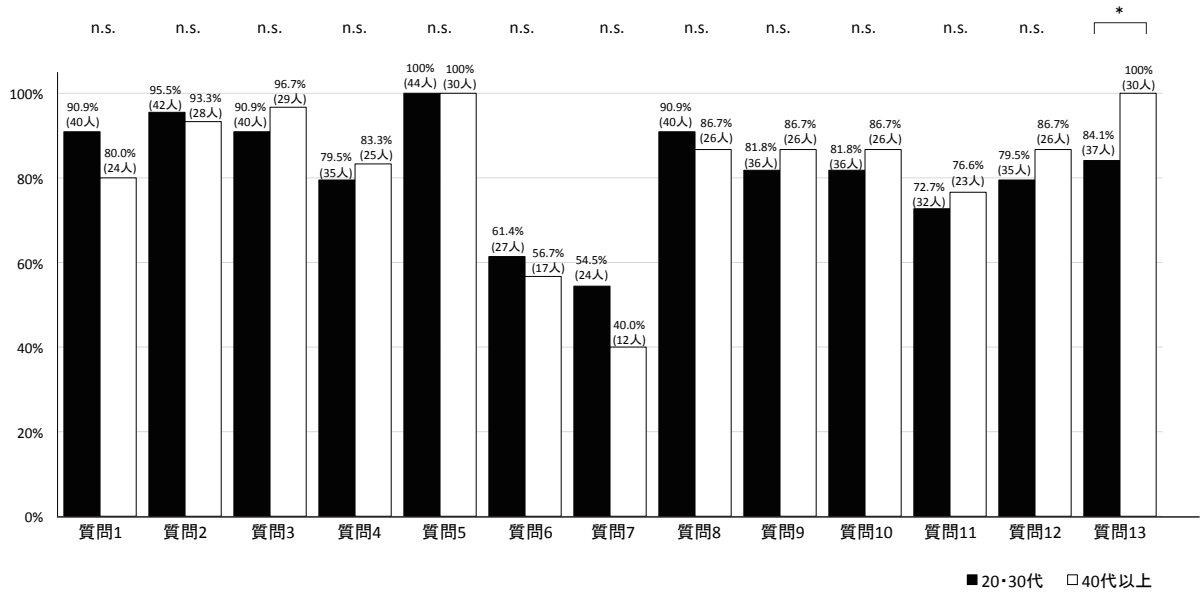


図6. 知的障害特別支援学校教員が外部専門家の言語聴覚士に望むこと（年代別の比較）  
20・30代は44名、40代以上は30名であった。 n.s. = not significant, \* =  $p < .05$

## IV. 考 察

### 1. 知的障害特別支援学校教員は外部専門家の言語聴覚士に何を望んでいるのか

今回、知的障害特別支援学校教員を対象にアンケート調査を実施し、外部専門家の言語聴覚士に求める対応や支援について検討した。13の項目について、「言語聴覚士に望むか、望まないか」の2択回答を求めたところ、質問6「給食時間中の摂食指導」と質問7「個別指導計画、個別の教育支援計画の作成に関する指導・助言」以外の11項目は「望む」の回答が全体の60%以上であり、外部専門家の言語聴覚士に求める対応として抽出された。

古山ら<sup>12)</sup>は、各種特別支援学校に勤務する教員240名を対象に、外部専門家の作業療法士に期待する対応や支援をアンケート調査にて検討した。探索的因子分析の結果、各種特別支援学校教員は外部専門家の作業療法士に対して、教室内で起こる具体的問題への直接的対応、双方の専門性を重視した連携、学校システムへの理解と参加および個々の児童生徒の問題点の明確化の4点を希望していることを明らかにした。本研究のアンケート調査において、13項目のうち「望む」の回答が全体の60%以上だった11項目は、古山ら<sup>12)</sup>の挙げた4点（教室内で起こる具体的問題への直接的対応、双方の専門性を重視した連携、学校システムへの理解と参加および個々の児童生徒の問題点の明確化）のいずれかに該当すると考えられ、特別支援学校の対

象障害種や外部専門家の職種は異なるものの、古山ら<sup>12)</sup>の報告と類似した結果となった。一方、本研究のアンケート調査において、質問5（「言葉の理解と表出を促す具体的な指導・助言」）は、「望む」の回答が100%であった。肢体不自由特別支援学校では、運動障害のある児童生徒が多く在籍し<sup>3)</sup>、病弱特別支援学校では、心身症や不登校の問題を抱える児童生徒が主たる対象となる<sup>13)</sup>とされている。これに対して、知的障害特別支援学校では言語・コミュニケーション面に障害のある児童生徒が対象となることが多い<sup>8)</sup>。本研究では、知的障害特別支援学校教員を対象とし、外部専門家の言語聴覚士に望む対応や支援をアンケートにて調査した。そのため、言語の理解と表出を促す指導や助言を望む回答がより顕著に多くなったのではないかと考えられた。

本研究では、外部専門家の言語聴覚士に対して「給食中の摂食指導」を望む回答が60%未満であった。運動障害を有する児童生徒が多く在籍している肢体不自由特別支援学校では、頸部の筋力低下に起因する運動障害や発動性の低下等から外部専門家の理学療法士や作業療法士に対して、給食中の摂食指導のニーズの-highことが報告されている<sup>3)</sup>。本研究の対象となった知的障害特別支援学校には、脳性麻痺の生徒が5名在籍している。しかし、摂食指導については療育機関にて作業療法士や言語聴覚士による介入がすでに行われている状況であった。このような背景も含め、明らかな運動障害のない知的障害児が大半を占める知的障害特



別支援学校の場合、相対的に給食中の摂食指導を望む回答は少なくなるのではないかと考えられた。また、本研究では、個別指導計画や個別の教育支援計画の作成に関する指導・助言を望む回答も60%未満であった。個別指導計画は他機関との連携を必ずしも前提としておらず、年度初めの4月に完成させなければならないという時間的制約もあるため、教員のみで作成されることが多い<sup>14)</sup>。また、個別の教育支援計画は、多くの特別支援学校が各学校の特徴を多分に活かして作成されている<sup>14)</sup>。以上のことから、知的障害特別支援学校教員は、外部専門家の言語聴覚士に個別指導計画や個別の教育支援計画の作成に関する指導・助言を求めることが少なくなっているのではないかと考えられた。外部専門家の意見が個別指導計画や個別の教育支援計画に反映されにくい状況があると推察されるが、そのような状況の中でも、外部専門家である言語聴覚士は、自身の専門的知見を個別指導計画や個別の教育支援計画に反映してもらえよう、有益な情報を可能な限り特別支援学校側に提供する必要があるのではないかと考えられた。

## 2. 知的障害特別支援学校教員が外部専門家の言語聴覚士に求める対応 ―所属別の比較―

今回、知的障害特別支援学校における言語聴覚士へのニーズを教員の所属別に検討したが、明確な違いを見出すことは出来なかった。この背景には、在籍児童生徒の発達の個人差が大きく影響している可能性がある。肢体不自由特別支援学校の全生徒を対象とした言語理解に関する木下ら<sup>15)</sup>の実態調査では、全体の6割にあたる児童生徒が前言語期の発達段階で、所属別での特徴は示されず、個人差が大きいことが明らかとなっている。木下ら<sup>15)</sup>の研究と同様に、知的障害特別支援学校においても在籍生徒の発達の個人差が大きいことが予想されるため、今回、言語聴覚士へのニーズについて所属別の明確な特徴が示されなかったのではないかと考えられた。

知的障害特別支援学校で業務を行う外部専門家の言語聴覚士は、所属別に対応や支援を変えようというよりも、個々の生徒の特性やクラス担任のニーズに合わせて対応をする必要があるのではないかと考えられた。

## 3. 知的障害特別支援学校教員が外部専門家の言語聴覚士に求める対応 ―年齢別の比較―

本研究では、知的障害特別支援学校教員の言語聴覚士へのニーズを年代別に検討した。その結果、質問13(「同一生徒に対する継続的なケース会議の開催」)の回答数に20・30代と40代以上で有意差が認められた。高久ら<sup>9)</sup>は、知的障害特別支援学校における言語聴覚士の活用において、ケース会議の継続的な実施の難しさを問題点として挙げているが、そのような状況の中でも、40代以上の教員は1人の生徒に対する継続的なケース会議の開催を20・30代の教員より強く望んでいることが本研究から明らかとなった。この背景として、20・30代の若手教員は、生徒との関わり方において十分な経験がなく、時間的、体力的にも余裕がないために1人1人の生徒に多くの時間を費やすことが困難になっている可能性があるのではないかと考えられた。一方、40代以上の教員は、多くの生徒と関わり、知識や経験が豊富になってきたからこそ、より個々の生徒の特性を理解し適切な対応を講じたいという思いから、同一生徒に対する継続的なケース会議を強く望んでいるのではないかと考えられた。このように、担当する生徒への向き合い方については、若手教員と中堅以上の教員の間に相違があるのではないかと考えられた。霜田ら<sup>6)</sup>は、外部専門家の介入は生徒に関わる教員の自信やゆとりに繋がると述べている。外部専門家の言語聴覚士は、特に若手教員に対する助言や指導を充実させ、若手教員が時間的、体力的なゆとりを確保し、個々の生徒と向き合う自信を持てるよう関わる必要があるのではないかと考えられた。

なお、本研究では、知的障害特別支援学校教員のキャリアの違いによる検討ができなかった。特別支援学校の場合、必ずしも年齢とキャリアは一致しないと考えられ、本研究の結果がキャリアの影響を受けている可能性は否定できない。したがって、今後は、知的障害特別支援学校教員のキャリアと外部専門家の言語聴覚士へのニーズの関係についても検討が必要と考えられた。

## V. 本研究の限界

本研究は、言語聴覚士が外部専門家としてすでに介入している知的障害特別支援学校1校を対象としたアンケート調査であった。今後は、複数の知的障害特別支援学校を対象により多くのデータを収集する、もしくはまだ言語聴覚士が外部専門家として介入していない知的障害特別支援学校を対象に分析を行う必要があると思われる。

また、本研究のアンケート調査は、それぞれの支援内容について「望む」か「望まないか」の2択回答であった。今後は、自由記述方式を採用し、「なぜ望むのか」、もしくは「なぜ望まないのか」という具体的な回答を求めることで、外部専門家の在り方について有益な情報を得ることができるのではないかと考えられる。

利益相反：開示すべき利益相反は存在しない。

### 【参考文献】

- 1) 「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（2003-03-28）. [www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1361204.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1361204.htm)（最終アクセス2020-03-01）
- 2) 「特別支援学校学習指導要領等」（2017-03-31）. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/1386427.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/1386427.htm)（最終アクセス2020-03-01）
- 3) 工藤俊輔、高橋恵一、那波美穂子：肢体不自由養護学校における理学療法士・作業療法士の役割—教師の意識調査を通して—第1報. 秋田大学医学部保健学科紀要 14（2），65-72（2006）
- 4) 藤川雅人、笠原芳隆：肢体不自由児が在籍している特別支援学校における理学療法士の活用について. 特殊教育学研究 51（2），125-134（2013）
- 5) 濱田匠、菊池紀彦：重度・重複障害児の食事動作の指導過程における教員と作業療法士のコンサルテーション. 三重大学教育学部研究紀要 68, 205-210（2017）
- 6) 霜田浩信、星野常夫、須田孝ら：外部専門家による特別支援学校との連携の効果. 文教大学教育学部紀要 42, 103-113（2008）
- 7) 古山千佳子、落合俊郎：特別支援学校における教員と作業療法士の協働—色塗りが上手になった事例を通して—. 特殊教育学研究 53（3），205-213（2015）
- 8) 加地信幸：知的障害のある児童生徒のコミュニケーションの力を育む指導の工夫—コミュニケーションの基礎的能力に係る評価シートの作成を通して—. 広島県立教育センター平成26年度 教員長期研修（全・後期）. [http://www.hiroshima-c.ed.jp/center/wp-content/uploads/kenkyu/choken/h26\\_kouki/kou23.pdf](http://www.hiroshima-c.ed.jp/center/wp-content/uploads/kenkyu/choken/h26_kouki/kou23.pdf)（最終アクセス2020-03-01）
- 9) 高久聖也、後藤多可志、伊藤えつ子ら：知的障害特別支援学校における外部専門家の活用に関する検討. リハビリテーション連携科学 19（2），139-146（2018）
- 10) 園田和香、大歳太郎、池田恭敏ら：養護学校教員の児童への関わり方の自信度からみた医療・教育連携の潜在的ニーズ. 茨城県立医療大学紀要 12, 51-57（2007）
- 11) 松本美代子：特集1 〈特別支援教育における言語・コミュニケーション障害がある子どもの教育の今〉特別支援教育への言語聴覚士の関与の現状と課題. コミュニケーション障害学 32（1），43-47（2015）
- 12) 古山千佳子、高木雅之、吉岡和哉：特別支援学校における教員と作業療法士の連携—教員へのアンケート調査より—. 県立広島大学保健福祉学部誌 18（1），79-88（2018）
- 13) 及川康、宮崎眞：授業参加行動に困難を示す生徒に対する支援—病弱養護学校在籍児における「カリキュラム介入」技法の適用—. 特殊教育学研究 46（2），115-124（2008）
- 14) 是永かな子：特別支援教育についての理解 特別支援教育における新しいしくみ②—個別的教育支援計画、個別の指導計画等について—. チャイルドヘルス 12（1），52-55（2009）
- 15) 木下亜紀、早川薫：特別支援学校（肢体不自由）における言語理解に関する実態調査. 第13回日本言語聴覚学会 学会プログラム・抄録集 197,（2012）

（2020年7月23日受付、2020年11月18日受理）

## A questionnaire survey on cooperation between special education schools for children with intellectual disabilities and external specialists: What do teachers of special education schools for children with intellectual disabilities hope that external speech-language-hearing therapists provide?

Takashi GOTO<sup>1)</sup>, Noriko HARUHARA<sup>1)</sup>, Masaya TAKAKU<sup>2)</sup>,  
Yuki TOSABAYASHI<sup>1)</sup>, Yasuko OGINO<sup>1)</sup>, Misaki HIROSE<sup>1)</sup>

### **[Abstract]**

**Objective:** The cooperation between special education schools for individuals with intellectual disabilities and speech-language-hearing therapists (ST) as external specialists has not been fully examined. We aimed to determine the actions that teachers of special education schools for intellectually disabled children desire from external ST through a questionnaire survey.

**Methods & Results:** The responses of 74 teachers were analyzed. All 74 respondents affirmed that they hoped to receive “specific guidance to promote language understanding and expression” from ST. On the other hand, less than 60% of the respondents desired “feeding guidance during school lunch hours” and “guidance/advice on creating individualized guidance plans and individualized educational support plans”, respectively. There were no differences in the responses in terms of teacher’s affiliation; however, in terms of age, teachers aged  $\geq 40$  years had significantly more requests for continuous case conferences with ST than those in their 20s and 30s.

**Conclusion:** It is speculated that ST need to provide useful information and specialized skills after fully understanding the characteristics of students and individual needs of teachers at special education schools for children with intellectual disabilities.

**Keywords:** special education school for children with intellectual disabilities, external specialists, speech-language-hearing therapists, cooperation, questionnaire survey

1) Department of Speech, Language and Hearing Therapy, Faculty of Health Sciences, Mejiro University

2) Saitama Prefectural Koshigaya Nishi Special Support School, Japan